



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
 コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 立川 直臣
 (氏名) 古幡 篤司

TEL 03-5860-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,321	△29.8	△129	—	△161	—	△746	—
23年3月期第1四半期	9,006	6.4	△137	—	△295	—	△350	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 76百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△16.91	—
23年3月期第1四半期	△7.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	23,302	3,254	10.7
23年3月期	24,450	3,431	11.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,503百万円 23年3月期 2,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△28.0	△100	—	△300	—	△1,150	—	△26.05
通期	26,000	△21.4	100	—	△200	—	△1,150	—	△26.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東特(香港)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	44,278,359 株	23年3月期	44,278,359 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	128,516 株	23年3月期	127,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	44,150,173 株	23年3月期1Q	44,144,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断され生産活動は停滞し、また消費行動の自粛により個人消費も落ち込みました。その後の復旧により生産活動も一部回復の兆しを見せ始めましたが、欧州における財政危機や米国の景気停滞による更なる円高の進行、電力使用制限による操業の制限など依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは各事業の開発戦略、市場・顧客戦略、グローバル戦略に従い、新製品の開発、新市場の開拓、売上拡大、品質向上並びにコスト低減に取り組んできました。更に、収益改善のため低収益の光コネクタ事業から撤退を決定するとともに光製品の主要生産拠点である香港の子会社株式の一部を古河電気工業株式会社へ譲渡するなど事業構造の見直しを行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期比29.8%減の63億2千1百万円となりました。営業損益は、コストダウン策を実施し収益改善に取り組んだ結果、前年同期比8百万円好転しましたが、収益率の高い線材加工品の減少や製品価格低下の影響等により、1億2千9百万円の営業損失となりました。経常損益も1億3千4百万円好転しましたが、為替差損が1千4百万円発生したことも影響して1億6千1百万円の経常損失となりました。また、一昨年度に事業譲渡した巻線事業を行う台湾の持分法適用関係会社株式の一部を、巻線事業譲渡先である古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡したことにより関係会社株式売却損を5億円計上しました。この結果、四半期純損益は前年同期比3億9千6百万円悪化して7億4千6百万円の四半期純損失となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(光・電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、工作機械向けが減少しましたがノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線やセンサー用の光コードが堅調でした。また、ヒータ関連製品はシート用ヒータが好調で、売上高は増加しました。一方で、光加工品は光アンプが主力モデルの生産終了や材料価格の低減により大きく減少し、コンタクトプローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品も減少しました。さらに、コイル製品も一部で震災の影響から減少したほか、一昨年度譲渡した巻線事業について、生産場所の移管遅れから前年同期は売上が計上されておりましたが、当第1四半期連結累計期間では大幅に減少しました。損益面においては、ハードディスク用コイル加工品がコストダウン効果により好転いたしましたが損失計上から脱するには至らず、収益率の高いコンタクトプローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品の売上が減少した影響等により、光・電線・デバイス全体では、売上高は前年同期比22億1千1百万円減少して50億4千万円となり、営業損益は前年同期比1千2百万円悪化して6千7百万円の営業損失となりました。

(情報機器)

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内向けは新規受注により増加いたしました。部材調達において震災の影響を受け売上が停滞しました。北米向け、欧州向けは受注減少に加え円高の影響から売上高は減少しました。また、産業用ディスプレイも受注減少に加えて低価格モデルへの需要が強くなり売上高は減少しました。自動車用基板加工は震災の影響により自動車産業に大きな生産調整が生じたことから、売上高は減少しました。損益面においては、自動車用基板加工は売上高現象の影響から利益は減少しましたが、ディスプレイでは円高や低価格モデルへの需要シフトに対処するためのコストダウンの取り組みにより損益は好転しました。この結果、情報機器の売上高は前年同期比4億2千9百万円減少して10億3千万円となり、営業損益は前年同期比4千5百万円好転しましたが、2千3百万円の営業損失となりました。

(その他)

運送事業において、巻線事業譲渡に伴い受注が減少したことから、売上高は前年同期比4千5百万円減少して2億5千万円となり、営業利益は前年同期比1千4百万円悪化して0百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億4千8百万円減少して233億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少9億2千8百万円によるものであります。負債合計は前連結会計年度末と比較して9億7千2百万円減少して200億4千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億3千1百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して1億7千7百万円減少して32億5千4百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加8億3千万円と利益剰余金の減少9億9千3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月期決算を発表した平成23年5月13日の時点では、東日本大震災の影響を見極める事が困難であることから未定としておりましたが、この度、最近の状況を踏まえて下記のとおり算定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
第2四半期連結累計期間	13,000	△100	△300	△1,150	△26.05
通 期	26,000	100	△200	△1,150	△26.05

為替レートは、1ドル：80円を想定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東特（香港）有限公司は、持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172	2,812
受取手形及び売掛金	7,200	6,272
たな卸資産	2,763	2,565
繰延税金資産	41	47
その他	443	2,016
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	13,593	13,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,280	10,317
機械装置及び運搬具	13,715	12,935
工具、器具及び備品	4,689	4,444
土地	2,468	2,468
その他	273	286
減価償却累計額	△23,543	△22,707
有形固定資産合計	7,883	7,744
無形固定資産	98	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	1,470
繰延税金資産	56	52
その他	311	300
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	2,876	1,772
固定資産合計	10,857	9,618
資産合計	24,450	23,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,449	4,618
短期借入金	5,525	5,368
1年内返済予定の長期借入金	1,459	3,391
未払法人税等	75	141
未払費用	846	730
事業構造改革引当金	19	17
その他	474	526
流動負債合計	13,849	14,794
固定負債		
長期借入金	5,463	3,534
繰延税金負債	23	3
退職給付引当金	1,299	1,349
その他	383	366
固定負債合計	7,169	5,253
負債合計	21,019	20,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	△4,196	△5,189
自己株式	△18	△17
株主資本合計	4,257	3,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	37
為替換算調整勘定	△1,629	△799
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△761
少数株主持分	739	750
純資産合計	3,431	3,254
負債純資産合計	24,450	23,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,006	6,321
売上原価	8,261	5,667
売上総利益	744	653
販売費及び一般管理費	882	783
営業損失(△)	△137	△129
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	16	39
その他	16	22
営業外収益合計	45	74
営業外費用		
支払利息	79	79
為替差損	112	14
その他	10	13
営業外費用合計	202	106
経常損失(△)	△295	△161
特別利益		
事業譲渡益	—	45
関係会社株式売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	4
持分変動利益	—	2
固定資産売却益	3	0
投資有価証券割当益	13	—
その他	0	2
特別利益合計	18	58
特別損失		
関係会社株式売却損	—	500
固定資産除却損	2	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
事業構造改革費用	7	—
その他	0	—
特別損失合計	41	505
税金等調整前四半期純損失(△)	△318	△608
法人税、住民税及び事業税	13	128
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	4	121
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323	△730
少数株主利益	26	16
四半期純損失(△)	△350	△746

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323	△730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△23
為替換算調整勘定	5	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	764
その他の包括利益合計	△76	806
四半期包括利益	△400	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405	57
少数株主に係る四半期包括利益	5	18

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,251	1,459	8,710	295	9,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,176	1,423	4,599	145	4,745
計	10,427	2,882	13,310	440	13,751
セグメント利益又は損失(△)	△55	△68	△124	14	△109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△124
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△38
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,040	1,030	6,070	250	6,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	1,060	2,353	71	2,422
計	6,334	2,090	8,424	321	8,746
セグメント損失(△)	△67	△23	△90	△0	△90

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△90
「その他」の区分の利益	△0
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△44
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。